

2015 年度自己点検・評価報告書の作成を終えて

教育支援本部担当常務理事

自己点検委員会委員長 佐藤 良一

2008年度に大学評価室が発足して以来、各部局レベルでの点検活動の経験も蓄積・継承され、本学の評価体制は安定的に展開されるまでに至っている。毎年公表される『自己点検・評価報告書』は、今回で第7号を数えるが、自己点検評価活動の〈総括〉と位置づけられる。点検評価の単位は、15学部、通信教育課程、1機構、14研究科、そして14研究所というようにおよそ50に及ぶ。点検項目が広範囲にわたる教学関係を取りまとめる作業は容易ではない。報告書作成に尽力された関係各位に感謝したい。

認証評価を受ける予定になっている2019年度を見据え、今回は点検項目が取捨選択された。学部・大学院・機構・通信教育課程では、(1)理念・目的、(2)教員・教員組織、(3)教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、(4)教育課程・教育内容、(5)教育方法、(6)成果、(7)学生の受け入れ、(8)管理運営、(9)内部質保証の九項目で現状分析された。研究所では、(1)理念・目的、(2)研究活動、(3)管理運営、(4)内部質保証の四項目が採りあげられた。こうした選択的方法は、点検作業を軽減するという目的のためだけでなく、項目が多岐にわたることがもたらす自己点検のルーティーンワーク化を避けるという目的を併せもつ。言い換えれば、自己点検活動の実質化である。各項目を掘り下げることが各運用単位の改善につながる。

自己点検活動は、年度ごとの積み重ねというだけでなく、一年という時間視野を超える観点でもなされねばならない。部局ごとの年度目標と中期目標との関連だけでなく、全学レベルでの長期ビジョンとの関連、そして、その階層性も意識される必要がある。

〈HOSEI2030〉は策定途上であるが、今後の点検評価活動は、単に認証評価を目標とするだけでなく、本学のあるべき姿を実現する=ブランド・イメージを確立するために年々の自己点検活動が活かされねばならない。さらには、大学のグローバル展開を考えれば、ステークホルダーは国内に留まらず、国・地域を越えて多様化・多層化していく。本学が時間的・空間的制約を超えて存続していくためにも自己点検活動が各運用単位の戦略的意思決定の基礎になり得るという意味でも実効性をもつことが期待される。